

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月28日

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第3期）（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田市												
計画の目標	『市内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修、危険ブロック塀等解消およびがけ地近接等危険住宅移転を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,522	A	2,100	B	0	C	422	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	16.73	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	秋田市における住宅耐震化の割合を令和7年度末までに93%とする。 住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	87%	%	93%
2	秋田市における小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の解消率を令和7年度末までに30%とする。 H30年度の本市における小学校の通学路に面するブロック塀等調査データをもとに算出する。 (倒壊の危険性のあるブロック塀等の解消率) = (解消件数) / (危険性のあるブロック塀の件数) (%)	3%	%	30%
3	秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を令和7年度末まで維持する。 住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街地周辺の居住人口) = (駅東第三地区(小字別))の居住人口(人)	3318人	人	3318人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「秋田市国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	秋田駅東第三地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 37.5ha	秋田市						1,899	-	
	A16-002	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全域(市有建築物)	秋田市						77	-	
	A16-003	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全域(木造住宅耐震改修設計)	秋田市						2	-	
	A16-004	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全域(木造住宅耐震診断)	秋田市						7	-	
	A16-005	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修、市内全域(木造住宅耐震改修工事)	秋田市						17	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	がけ地近接危険住宅移転 市内全域	市 秋田市						52	-	
	A16-007	住宅	一般	秋田市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(ブロック塀等の安全確保に関する事業)	危険ブロック塀等除却 学校の通学路	小学 秋田市						45	-	
	A16-008	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震普及啓発活動(パネル作成) 市内全域	秋田市						1	-	
												小計						2,100	
												合計						2,100	

C 効果促進事業

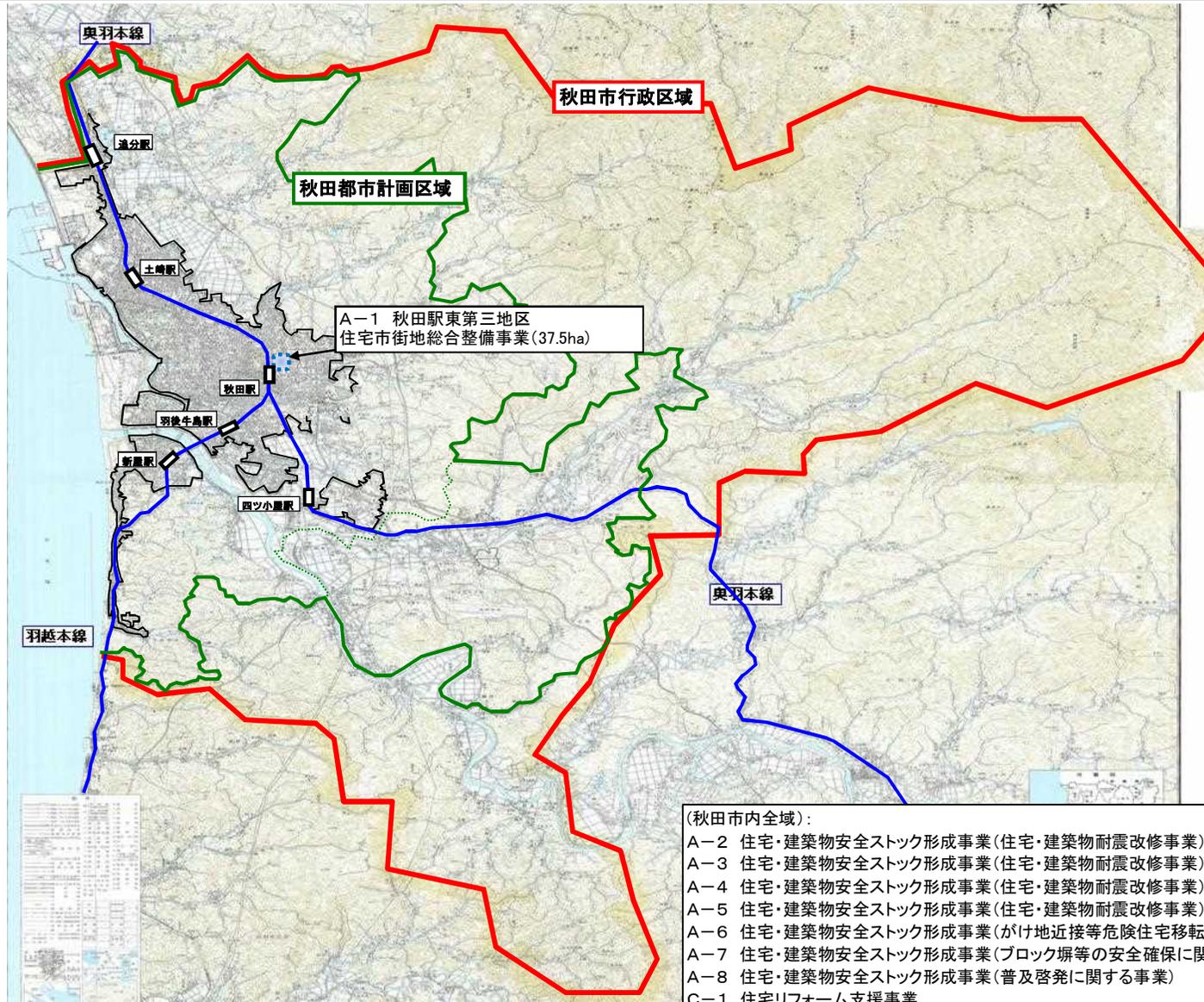
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市						422	-	
既設民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。																			
											小計						422		
											合計						422		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	264	249	192	168	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	264	249	192	168	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	264	248	192	168	
翌年度繰越額 (f)	0	1	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第3期）（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）	交付対象	秋田市



- (秋田市内全域):
- A-2 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
 - A-3 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
 - A-4 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
 - A-5 住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
 - A-6 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
 - A-7 住宅・建築物安全ストック形成事業(ブロック塀等の安全確保に関する事業)
 - A-8 住宅・建築物安全ストック形成事業(普及啓発に関する事業)
 - C-1 住宅リフォーム支援事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第3期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性 1) 本市において、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路等が依然存在し、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペースの確保など、都市の防災機能面での十分な水準に達していない。第13次秋田市総合計画において、都市機能の更新・強化を進めるうえで、防災的視点による機能充実をはかる取り組みが求められている。	
I. 目標の妥当性 2) 今後、良質な住宅ストックの形成や維持保全のため、耐震化などが図られ、良好な住環境が形成されることを目指す。	
I. 目標の妥当性 3) また、第6次秋田市総合都市計画において、安全・安心なまちづくりに向けた都市施設の整備を進めるために、多くの人々が利用する公共施設は、緊急時の避難場所としての役割を果たすことから、耐震化などの防災性の向上を図るとともに、防災拠点機能充実へ取り組みが求められている。	
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
I. 目標の妥当性 1) 住宅・建築物の耐震化を促進するためには、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠であり、所有者等にとって耐震診断および耐震改修を行いやすい環境の整備や費用負担の軽減制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していく。	
I. 目標の妥当性 2) 秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域は、秋田市の中心市街地にありながら、狭隘道路や老朽化した家屋が点在し、地区の居住環境の低下を招いていることから、区画整理により一体的な整備を行っている。	
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 住宅耐震化率が低い水準にとどまっており、住宅セーフティネットの構築を図るため、耐震相談・リーフレット配布等により、居住の安全性に対する市民の啓発活動やその環境づくりを進める。	
II. 計画の効果・効率性 2) また、土地区画整理事業区域内の老朽建物の改修、耐震診断および改修への補助などにより、市民の住環境の向上を図る。	
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 住宅耐震化率については第13次秋田市総合計画および第2期秋田市耐震改修促進計画における目標値であり、毎年、進捗状況を把握しているため、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 既存住宅の耐震化の推進により、市民の居住の安定が図られる。また、住宅市街地総合整備事業や住宅地への防犯灯設置などにより、地区の居住環境の向上が見込まれる。	

事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 建物の安全性に対する市民のニーズを受け、木造住宅の耐震診断や耐震改修への支援や住宅の安全性に関する情報整備を進め、市民の住宅セーフティに対する意識の向上を図っていく。	
II. 計画の効果・効率性 2) 一方、引き続き実施する密集市街地地区について、建物の現況を調査し、より整備効果の高い事業手法を検討し、安全・安心な居住環境の形成を図っていく。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 1) 地区内幹線道路である明田外旭川線がH22年度に一部供用開始するなど、密集市街地内でも交通、居住環境が向上した地域と未整備地区が混在しており、未整備地区の住民においては、事業の早期着手を強く望んでいる。	
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 1) 平成19年12月に産・学・官の連携により秋田市耐震改修促進計画が策定され、住宅や建築物の耐震改修等を推進し、市民の安全・安心を確保することを目的として、協議会が設立され様々な活動を行っている。	